

**令和8年度国内・国際交流（協力）推進事業委託業務  
（カナダ アルバータ州カルガリーへの高校生派遣）  
企画提案応募要領**

## 1 事業目的

本事業は、沖縄県の若い世代を海外に派遣し、県系人や現地の若い世代との交流を通して相互の絆を深め、ウチナーネットワークの次世代担い手となる人材を育成するとともに、派遣先国の県系人社会の活性化及び新たなネットワーク構築を図ることを目的とする。

## 2 委託業務の内容

- (1) 内 容：令和8年度国内・国際交流（協力）推進事業委託業務  
（カナダアルバータ州カルガリーへの高校生派遣）
- (2) 契約期間：契約の日～令和9年2月26日
- (3) 契約方法：企画コンペにより委託業者を選定した上で随意契約

## 3 契約期間

契約日～令和9年2月26日

## 4 事業予算額

5,519,000円以内（消費税及び地方消費税相当額を含む）で見積もること。  
ただし、この金額が企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

## 5 応募資格

次の要件を全て満たす法人または複数の法人からなる共同企業体とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。共同企業体で実施する場合は、構成員の全てがこの要件を満たすこと。
- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者でないこと及び暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (3) 県内に本店又は支店を有する法人であること。共同企業体で実施する場合には代表法人が県内に本店又は支店を有していること。
- (4) 共同企業体で実施する場合は、共同企業体の中に管理法人を1者置くものとし、協定書を提出すること。管理法人は、本事業の運営管理、共同企業体構成員相互の調整、財産管理等の事務的管理を主体的に行う母体としての機関とし、共同企業体を構成する法人を代表する。管理法人は以下の要件を満たすことが必須である。
  - ①当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有すること。
  - ②委託業務を円滑に遂行するために必要な管理能力を有すること。
  - ③県内において業務進捗状況や業務内容等に関する打ち合わせに円滑に対応できる体制を有すること。
- (5) 過去3年以内に、国、沖縄県及び公共団体等と文化交流イベント等に関する業務を受託した実績がある者。

- (6) 本業務の実施に際して、正副2名以上の専任の担当者を割り当て、十分な遂行体制がとれる者
- (7) 旅行業法（昭和27年法律第239号）第3条に規定する登録を受けた者であること。ただし、共同企業体の場合は、構成員のうち同法に基づく旅行業務を行う者のみ当該登録を受けていればよいものとする。
- (8) 共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員となることはできない。また、共同企業体の構成員は、法人単体で申請することはできない。

## 6 応募方法

以下の書類①～⑥を8部（正本1部、副本7部）作成し、**令和8年5月12日（火）正午**までに持参又は郵送（必着／配達記録が分かる方法に限る）で提出すること。

- ① 企画提案応募申請書（様式1）
- ② 会社概要表（様式2）
- ③ 実績書（様式3）
- ④ 積算書（様式4）
- ⑤ 委託業務企画提案書（作業スケジュール表、執行体制を含む）（任意様式）
- ⑥ 誓約書（様式6）

※共同企業体を形成する場合は、これらのほか協定書（様式任意）を1部提出すること。  
また、②、③、⑥については、構成員ごとに作成すること。

- ⑦ 提案者に関する書類（正本1部）作成し、上記と併せて提出すること。
  - ・定款又は寄附行為（法人格を有しない場合は、運営規約に相当するもの）
  - ・直近3事業年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）又はこれに類する書類
  - ・直近3年間の法人事業税及び法人県民税について滞納がないことを証明する書類※共同企業体を形成する場合は、上記のすべての書類を構成員ごとに各1部提出すること。

## 7 選考方法

### (1) 選考方法

- ・選考は、第1次審査（書類審査）および第2次審査（プレゼンテーション審査）の2段階により実施し、委託業者を決定する。
- ・第1次審査において、提出された書類に基づき3者程度の候補者を選定する。ただし、応募者が3者以下の場合は、1次審査を通過した全応募者を第2次審査の対象とする。
- ・応募者が1者のみの場合は、企画提案書等の書類審査の結果をもって選考に代える場合がある。

### (2) 第2次審査の実施について

- ・第2次審査は、県が設置する企画審査委員会において実施する。
- ・プレゼンテーションは、事前に提出された企画提案書等に基づき説明を行うものとする。当日の資料追加や、PC・プロジェクター等の機器類の使用は一切認めない。
- ・審査の日時・場所等の詳細については、後日連絡する。

## 8 企画審査の内容

審査においては、以下の評価基準に基づいて総合的な評価を行う。

- (1) 実施にあたって、実現可能な組織体制、人員配置、積算となっているか。
- (2) 企画提案から実施に至るまでの作業計画が適切か。
- (3) 不測の事態や緊急の事態が発生した場合でも、迅速な判断・対応をすることが可能か。
- (4) 経験と実績が豊富な人材が選定されているか
- (5) 事前研修、現地派遣及び事後研修の内容が本プログラムの実施に有益なものか。
- (6) 移動や宿泊が無理なく計画的で、参加者が安全かつ心身ともに健康にプログラムをこなせるよう配慮されているか。

## 9 スケジュール（予定）

- (1) 企画提案書質問受付締切：令和8年4月30日（木）正午まで
- (2) 企画提案書質問回答：令和8年5月1日（金）までに県HPに掲載
- (3) 企画提案書提出期限：令和8年5月12日（火）正午まで
- (4) 企画審査（プレゼン）：令和8年5月21日（木）午後予定
- (5) 委託契約締結：令和8年5月下旬

## 10 問い合わせ・書類提出先

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁5階）

沖縄県文化観光スポーツ部 交流推進課

T E L : 098-866-2479 F A X : 098-866-2960

E-mail: aa082400@pref.okinawa.lg.jp

## 11 その他留意事項

- (1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨は、日本国及び日本国通貨とする。
- (2) 企画提案書の作成にかかる経費は、各社負担とする。
- (3) 提出された企画提案書は、原則として返却しない。
- (4) 質問等については、公平性を期し、誤回答等を防ぐため、メールによる質問（様式5による）のみ受け付ける。なお、質問者の会社・氏名等は公表しない。2次審査結果通知は7月中旬を目処に各応募者あてメールで行う。
- (5) 提出された提案書、審査内容、審査経過については公表しない。
- (6) 契約締結の際は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を契約締結前に納付する必要がある。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の各号（下記条文（抜粋）参照）のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部または一部の納付を免除することができる。
- (7) 採用された企画提案書等については、実施段階において予算や諸事情を勘案し、協議により変更することがある。
- (8) 事業終了時には、証憑を検査し実際に要した額を確定した後、その支出した額を契約額の範囲内で支払う。なお、契約締結後、委託費の一部について概算払請求を行うことができる。

〈沖縄県財務規則〉9（9）その他留意事項関連

第101条 令第167条の16第1項の規定による契約保証金の率は、契約金額（長期継続契約に係る入札にあっては、当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た

額)の100分の10以上とする。

- 2 前項の契約保証金は、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。
  - (1) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
  - (2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第100条の3第2号の規定により財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
  - (3) 契約の相手方が国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
  - (4) 法令に基づき延納が認められるときにおいて確実な担保が提供されるとき。
  - (5) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売払代金が即納されるとき。
  - (6) 随意契約を締結する場合において、契約金額が小額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
  - (7) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)若しくは他の地方公共団体と契約をするとき又は公共的団体等と随意契約(公益を目的としたものに限る。)を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
  - (8) 電気、ガス、水の供給若しくは公共放送等の受信等公益独占事業に係る契約又は主務大臣が認可した契約約款に基づく契約若しくは国が指定した相手方と契約を締結するとき。
  - (9) 不動産の買入れ又は不動産若しくは物品の借入れ若しくは交換に係る契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
  - (10) 県の業務に係る放送、広告、調査、研究、計算、鑑定、評価、訴訟等を随意契約で委託する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
  - (11) 資金を貸付ける契約、預金契約、寄付に係る契約、運送契約及び雇用契約を締結する場合において、その性質上必要がないと認められるとき。
  - (12) 美術品の買入れに係る随意契約を締結する場合において、当該美術品の事前審査から納品までの間、県がこれを保管し、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
  - (13) 令第167条の2第1項第5号に掲げる場合に該当する随意契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
  - (14) 建設工事に係る契約を締結する場合において、契約金額が1件500万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。